

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	3,784,517	3,443,146	8,657,464
経常利益	(千円)	466,450	296,927	587,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	321,485	198,851	481,907
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,417	197,526	461,142
純資産額	(千円)	9,570,563	9,825,691	9,667,966
総資産額	(千円)	31,935,774	28,819,313	29,986,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	101.52	62.81	152.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.0	34.1	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	413,734	29,795	1,833,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,312	233,891	2,231,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,320	1,050,405	1,737,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	939,223	1,654,243	2,968,335

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.06	37.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

4. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、安定した経営・財務基盤を実現するべく取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,443,146千円と前年同期に比べ341,370千円（9.0%）の減収となり、営業利益は345,557千円と前年同期に比べ189,839千円の減益、経常利益は296,927千円と前年同期に比べ169,522千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,851千円と、前年同期に比べ122,634千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の宝島」「ちはやふる -結び-」「名探偵コナン ゼロの執行人」、洋画作品では「グレイテスト・ショーマン」「リメンバー・ミー」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」などの話題作を上映いたしました。

また、本年2月、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、「スクリーン10」をオープンした結果、より多彩な番組編成が可能となりました。さらには、活弁士とピアニストによる活弁上演会の定期公演や邦画の実写作品では全国初となる「HIGH & LOW THE MOVIE」シリーズのマサラ上映を実施するなど、話題性の高いイベントを開催し、新たな顧客の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は1,408,317千円とヒット作が多かった前年同期に比べ232,536千円（14.2%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は74,104千円と前年同期に比べ104,282千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」低層階用空調熱源機器更新工事を実施し、快適な環境づくりを行うとともに資産価値の向上に努めてまいりました。また、「OSビル」1階都島通り沿いにおいて植栽を取り入れた改修工事を行い、「OS広場」として、街の賑わいと人々の憩いの空間の提供や企業プロモーションイベントの誘致による新たな収益構造の確立に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、依然として用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況にあるものの、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、当期に竣工予定の分譲マンション「プレジァ逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）及び「プレジァ西田辺」（大阪市阿倍野区）の販売活動に引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、分譲マンションの完成引渡ししかなかったことなどにより、売上高は1,594,988千円と前年同期に比べ81,205千円（4.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は587,990千円と前年同期に比べ53,852千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費が緩やかな回復基調にあるものの、原材料費の高騰や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、営業基盤の強化を図るため、神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」を本年3月にオープンいたしました。また、既存店舗におきましては、運営の効率化や経費削減に努めてまいりました。

売上高は178,666千円と前年同期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は10,542千円と前年同期に比べ5,542千円の減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は261,173千円と前年同期に比べ26,998千円（9.4%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は44,635千円と前年同期に比べ9,536千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,167,502千円の減少となりました。これは主に販売用不動産136,428千円の増加がありましたが、現金及び預金1,314,092千円の減少によるものであります。

負債につきましては、1,325,227千円の減少となりました。これは主に短期借入金720,460千円、長期借入金289,990千円、未払法人税等218,891千円及び未払消費税等149,191千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、157,724千円の増加となりました。これは主に利益剰余金159,275千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,654,243千円となり、前連結会計年度末に比べ1,314,092千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、29,795千円（前年同期の資金の増加は413,734千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費302,917千円及び税金等調整前四半期純利益293,095千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額296,406千円、未払消費税等の減少額149,191千円、たな卸資産の増加額136,249千円及び利息の支払額50,058千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、233,891千円（前年同期の資金の減少は396,312千円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出265,359千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,050,405千円（前年同期の資金の増加は281,320千円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,510,450千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の業績においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日		3,200		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	694	21.71
阪急阪神不動産株式会社	大阪府大阪市北区芝田1丁目1-4 阪急ターミナルビル内	479	15.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	410	12.81
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	225	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	17	0.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	11	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10	0.32
望月 光子	大阪府箕面市	5	0.16
山内 芳樹	大阪府高槻市	4	0.13
計		1,870	58.46

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。
2. 当社は、自己株式34,036株(1.06%)を保有しておりますが、表記しておりません。
3. 阪急阪神不動産株式会社は、平成30年4月1日付で阪急不動産株式会社から商号変更しております。
4. 株式会社三菱UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行から商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,141,900	31,419	
単元未満株式	普通株式 24,100		
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,419	

(注) 単元未満株式数には、自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	34,000		34,000	1.06
計		34,000		34,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,335	1,654,243
売掛金	232,028	265,773
販売用不動産	1,845,365	1,981,793
商品	9,842	10,171
貯蔵品	3,560	3,052
前払費用	81,589	123,646
繰延税金資産	35,395	26,960
その他	67,476	108,656
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	5,236,210	4,166,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,272,355	18,561,573
減価償却累計額	10,130,480	10,356,194
建物及び構築物(純額)	8,141,875	8,205,379
機械装置及び運搬具	270,371	280,777
減価償却累計額	142,024	154,021
機械装置及び運搬具(純額)	128,347	126,755
工具、器具及び備品	685,314	700,922
減価償却累計額	555,936	581,178
工具、器具及び備品(純額)	129,378	119,744
土地	12,385,115	12,385,115
信託建物	584,098	588,670
減価償却累計額	102,761	121,295
信託建物(純額)	481,336	467,375
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	107,892	-
有形固定資産合計	23,186,552	23,116,978
無形固定資産		
ソフトウェア	57,481	57,268
その他	310	266
無形固定資産合計	57,792	57,534
投資その他の資産		
投資有価証券	400,514	398,513
長期前払費用	107,089	105,913
差入保証金	629,109	630,552
建設協力金	336,937	315,925
繰延税金資産	16,285	12,481
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,498,357	1,471,806
固定資産合計	24,742,702	24,646,319
繰延資産		
社債発行費	7,904	6,079
繰延資産合計	7,904	6,079
資産合計	29,986,816	28,819,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,653	180,295
短期借入金	3,550,910	2,830,450
未払金	67,782	41,666
未払費用	244,990	257,877
未払法人税等	319,022	100,131
未払消費税等	163,357	14,166
賞与引当金	29,752	30,537
その他	227,412	313,866
流動負債合計	4,811,883	3,768,992
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	9,562,380	9,272,390
長期預り保証金	1,954,467	1,968,494
繰延税金負債	929,017	919,567
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	387,053	390,129
固定負債合計	15,506,966	15,224,629
負債合計	20,318,849	18,993,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,979,316	6,138,592
自己株式	106,010	106,236
株主資本合計	6,739,813	6,898,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,390	135,065
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,928,153	2,926,828
純資産合計	9,667,966	9,825,691
負債純資産合計	29,986,816	28,819,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	3,784,517	3,443,146
売上原価	2,849,039	2,677,768
売上総利益	935,478	765,377
一般管理費	400,081	419,820
営業利益	535,396	345,557
営業外収益		
受取利息	5,009	4,369
受取配当金	3,877	2,087
その他	2,191	2,342
営業外収益合計	11,078	8,799
営業外費用		
支払利息	65,439	50,042
その他	14,585	7,386
営業外費用合計	80,024	57,429
経常利益	466,450	296,927
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産除却損	-	3,832
特別損失合計	-	13,832
税金等調整前四半期純利益	466,450	293,095
法人税、住民税及び事業税	142,794	90,871
法人税等調整額	2,170	3,373
法人税等合計	144,964	94,244
四半期純利益	321,485	198,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,485	198,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	321,485	198,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	1,324
その他の包括利益合計	1,931	1,324
四半期包括利益	323,417	197,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,417	197,526
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,450	293,095
減価償却費	316,556	302,917
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,895	3,076
受取利息及び受取配当金	8,886	6,456
支払利息	65,439	50,042
補助金収入	-	10,000
有形固定資産除却損	-	3,832
固定資産圧縮損	-	10,000
売上債権の増減額（は増加）	41,494	33,744
たな卸資産の増減額（は増加）	114,347	136,249
差入保証金の増減額（は増加）	2,160	1,443
長期前払費用の増減額（は増加）	13,804	9,193
仕入債務の増減額（は減少）	10,624	28,357
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	8,984	9,010
未払消費税等の増減額（は減少）	6,525	149,191
預り保証金の増減額（は減少）	13,365	14,026
その他	68,519	2,757
小計	737,008	314,121
利息及び配当金の受取額	4,576	2,548
利息の支払額	65,660	50,058
法人税等の支払額	262,189	296,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,734	29,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	415,506	265,359
無形固定資産の取得による支出	7,314	3,543
その他	26,508	35,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,312	233,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,184,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,829,060	2,510,450
自己株式の取得による支出	2,735	225
配当金の支払額	70,884	39,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,320	1,050,405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,742	1,314,092
現金及び現金同等物の期首残高	640,480	2,968,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,223	1,654,243

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
役員報酬及び給料手当	207,688千円	213,718千円
賞与引当金繰入額	9,329千円	14,611千円
退職給付費用	15,211千円	11,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	939,223千円	1,654,243千円
現金及び現金同等物	939,223千円	1,654,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。
 平成29年4月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年1月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	39,578	2.50	平成29年7月31日	平成29年10月6日	利益剰余金

(注) 平成29年9月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年7月31日であるため、
 平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	39,575	12.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月11日 取締役会	普通株式	39,574	12.50	平成30年7月31日	平成30年10月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,640,854	1,676,194	179,297	288,172	3,784,517		3,784,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		22,962			22,962	22,962	
計	1,640,854	1,699,156	179,297	288,172	3,807,479	22,962	3,784,517
セグメント利益	178,387	641,842	16,084	54,172	890,486	355,089	535,396

(注) 1. セグメント利益の調整額 355,089千円には、セグメント間取引消去 1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,408,317	1,594,988	178,666	261,173	3,443,146		3,443,146
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		45,231			45,231	45,231	
計	1,408,317	1,640,219	178,666	261,173	3,488,377	45,231	3,443,146
セグメント利益	74,104	587,990	10,542	44,635	717,271	371,714	345,557

(注) 1. セグメント利益の調整額 371,714千円には、セグメント間取引消去 1,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 369,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円52銭	62円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	321,485	198,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	321,485	198,851
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,775	3,165,991

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第101期(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)中間配当については、平成30年9月11日開催の取締役会において、平成30年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,574千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年10月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。